中央アジアにおける集団的アイデンティティ —— 地域秩序を形成する要因として位置づける ——

湯 浅 剛
(防衛研究所)

Collective Identity in Central Asia: Bringing It as a Factor Constructing Regional Order

YUASA, Takeshi

National Institute for Defense Studies

Abstract

Changing framework or institution for people's identification after the collapse of the Soviet Union is one of main issues to understand political order in contemporary Central Asia (Kazakhstan, Kyrgyzstan, Tajikistan, Turkmenistan, and Uzbekistan). In this context, constructing suitable collective identity is important project for state-building process in this region. As long as surveying institutionalization of citizenship in each Central Asian countries, it consisted with relatively wide tolerance for minorities including Russian citizens or natives. On the other hand, through the institutionalization of border control and visa regime, discrimination among citizenships is getting strict. In Central Asia, there is no appropriate conception to construct institutions, in which combinations of several multi-level identities, such as national, state and regional, harmonize interactively. Region-wide level identities in Central Asia have less affected than state-level ones because of their lack of measures to develop their unity. Although several security frameworks (the former Central Asian Cooperation Organization [CACO], Eurasia Economic Community [EurAsES], Shanghai Cooperation Organization, etc.) are reconstructed with their geographical enlargement, they are too vulnerable to establish a regional security identity. Emerging of the cascading framework of EurAsES-ODKB (Collective Security Treaty Organization) would not be a revival of Soviet identity. It covers only eastern side of Caspian Sea as the area of influence, while GUAM countries ignoring the area for the shifting of their interest toward Baltic Sea region. The cascading framework also needs physical and moral support from China inevitably.

Keywords: Central Asia, (collective) identity, nationality, citizenship, state/nation-building

は じ め に

「自分たち／彼らは何者であるか」という意識は、そこで問われている主体——個人、集団にかかわらず——の行動を説明する手立てのひとつである。「何者であるか」という意識は、「アイデンティティ」という言葉で括られ、社会科学が追求すべき主要課題のひとつであり続けた。それは、このような自己（あるいは他者）規定が、さまざまな共同体と結びつき、世の中の現象に結びついてきたからである。アイデンティティ形成とは、自己と他者についての認識を作り上げる過程である。また、この認識が、ある主体の対外的な行動を政治的に評価したり、正当化したりするための指標の一つとなる。ここから、ある集団としてのアイデンティティとは、その主体の安全保障政策や、その主体を含む一定の国際関係の編成において重要な要素となる。国家を基準とするものにせよ、あるいは同盟を含めた地域的な枠組みに基づくものにせよ、この集団的アイデンティティの強度や耐性が成否の鍵であると考えられる⁽¹⁾。

政治秩序の形成と維持に有効な集団的アイデンティティの最たるものが、民族（「ネーション」ないし「エスニシティ」に相当する）に基づくものである。民族アイデンティティは、いまや国家を形成する上で不可欠の要素と考えられる。現代の中央アジア諸国（カザフスタン、クルグズスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン）についても、民族アイデンティティの形成は、各国の対外行動や地域秩序のあり方を規定する要素となりうる。しかし、現代の中央アジアにおける集団的アイデンティティについて、単に民族を基軸とするもののみを固定して捉えるだけでは不十分であろう。過去 20 年余りの政治変動の中で、中央アジアの各民族は、ソ連の一員という立場から、1991 年には独立国家としての立場を獲得した。国家の基幹民族（title nation）に加え、各国領域内にはロシア系住民⁽²⁾を含む少数派の民族が存在している。また、「中央アジア」や「トルキスタン」といった地域としての枠組みの形成、さらには「アジア」か「ヨーロッパ」といったより広義の所属意識も、流動的かつ不透明なが

⁽¹⁾ Peter J. Katzenstein (ed.), *The Culture of National Security: Norms and Identity in World Politics*, New York: Columbia University Press, 1996. 特に、第 10 章の Thomas Risse-Kappen, “Collective Identity in a Democratic Community: The Case of NATO” を参照。

付言すれば、このような広義の安全保障の課題としてのアイデンティティとは、すぐれて現代の国際政治一般にかかわる問題である。コンストラクティヴィズムを意識した思考類型では、理念や文化の重要性を指摘し、これらに裏付けられた各アクターの行動の変化によって、国際政治の変容を説明しようとする。このような思考類型に従えば、アイデンティティとは地域秩序にとっての可変的な理念であり、ある主体がさまざまな制度を通じてアイデンティティを操作しようすることは、ある地域の政治秩序を大きく左右するものとなりうる。アイデンティティ重視の安全保障研究は、いわゆるコンストラクティヴィズム、ポストモダニズム的な思考類型にもとづく議論に多く見られる。前掲の Katzenstein (ed.) に加え、例えば、土佐弘之『安全保障という逆説』青土社、2003 年、野崎孝弘『戦略研究とは何か：アイデンティティの問題をめぐる』山本武彦編『国際安全保障の新展開：冷戦とその後』早稲田大学出版部、1999 年、125～145 頁、を参照。また、コンストラクティヴィズムとパワー重視のリアリズムの折衷を目指した議論としては、Henry R. Nau, *At Home Abroad: Identity and Power in American Foreign Policy*, Cornell University Press, 2002（村田晃嗣ほか訳『アメリカの対外関与：アイデンティティとパワー』有斐閣、2005 年）。

⁽²⁾ 本稿では、各国の国籍所有者について、特に断りのない限り「カザフスタン国民」のように、「～国民」と示し、民族としての属性については「カザフ人」「ロシア人」のように、「～人」と標記する。ただし、「ロシア系住民」については、ロシア国民やロシア人と併せた一群をさすこととしたい。つまり「ロシア系住民」の中には、民族的には非ロシア人であってもロシア国籍を有する（あるいは取得を希望する）人々も含まれることになる。

ら地域秩序の展望をはかるうえでは重要な要素となる。中央アジアの集団的アイデンティティを評価する際は、すくなくとも以上のような、地域、国家、少数民族民族のレベルへの目配りが不可欠である。

本稿は、以上のような、中央アジアにおける国家レベル、地域レベルの政治秩序を規定する要素としての集団的アイデンティティの現状について、また、それらが地域秩序に対してもたらす作用について考察する試みである。第1節では、主として各国の国籍制度⁽³⁾を概観することで、1991年の独立以降における国家レベルでのアイデンティティ形成の特徴をまとめる。中央アジアの集団的アイデンティティの特徴は、それが国家を軸として形成されつつあるなか、他の地域的枠組みと重層して共存している点にあると考えられる。第2節では、国家による「境界」の区分や管理という点から、国家レベルとそれ以外の地域レベルの枠組みとの相関について検討する。さらに第3節では、中央アジア諸国が備えているアイデンティティの特殊性が、それぞれの対外・安全保障政策にどのように反映しているかに触れる。以上のような作業から、断片的ながらも中央アジアにおける集団的アイデンティティの現状を素描してみたい。

1 集団的アイデンティティの重層性と国籍制度

いかなるアイデンティティ認識も常ならざるものである。それにしても、中央アジアの過去20年間の変遷を見れば、アイデンティティの抛りどころとなるべき国家という枠組みは、いかにめまぐるしく変わったことか。

ソ連時代、集団的アイデンティティにかかわる最も重要な枠組みは連邦そのものであった。ソ連国籍を持つ者（国民）には、それ以外の世界との隔絶を含め、特殊な環境が付与されていた。同時に、民族自決の原則から、連邦内に民族とその領域が確定され、それらの民族を単位とするアイデンティティの形成も公的に認められるものとなった。ソ連末期の一部の内戦は、このような民族アイデンティティを背景としたものであった⁽⁴⁾。連邦解体により、それを構成していた民族共和国が、公的なアイデンティティの主たる抛り所となったのである。各民族共和国が主権国家となったことで、かつては一つの国の中で「同胞」とみなされた者たちが、「他者」となってしまったのである⁽⁵⁾。旧連邦／地域／共和国／共和国内の地域（閥）などの重層性を帯びつつも、ソ連解体後は共和国を基軸とするアイデンティティ形成——国民形成——とその安定が、各国レベルで求められている。この点で、現代の中央アジアもまた、民族アイデ

⁽³⁾ гражданство/citizenship は「政治体における個人のステイタスまたは一連の義務と権利」との観点から「市民権」に対応する場合もあるが、本論では対外的な側面を含めた、国家を中心とするアイデンティティを論じるとの立場から、特に断りのない限り「国籍」の訳語を当てる。市民権／国籍をめぐる最近の議論としては、近藤敦「市民権の重層化と帰化行政」『地域研究』（地域研究企画交流センター）第6巻第2号、2004年、49～79頁、を参照。

⁽⁴⁾ 旧ソ連を含めた冷戦末期における紛争について「アイデンティティの相克」をめぐる争いと特徴づけたものとして、例えば、Mary Kaldor, *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*, Stanford: Stanford University Press, 1999.

⁽⁵⁾ 現在の中央アジア諸国の領域区分は、主に1920年代に画定された民族・共和国境界を踏まえたものである。また、ソ連時代を通じ、この境界区分に従い、教育などを含む行政がなされたことから、ソ連時代に既に、各民族にとって他民族という「他者」意識が形成されてきたといえる。このような歴史的な経緯を踏まえてもなお、ここでは国家という単位として明確に「他者」であることが示されたことを強調する。

ンティティを基軸とする政治秩序を形成しているさなかにあるといえる。

欧米では、このような民族アイデンティティの形成について、「ネイション」と「エスニシティ」を区別して捉え、「ネイション」に基づくアイデンティティの定着が政治秩序の安定化の課題とする議論が見られる。例えば、アメリカの比較政治学者スナイダー（Jack Snyder）は、中央アジアを「ネイション以前」（pre-national）の状況にあると規定し、中央アジア各国では、程度の差こそあれ、国家における共通のアイデンティティ形成を進める上で、言語などを背景とする基幹民族にもとづくアイデンティティの、少数派エスニシティへ適用の必要性を示唆する⁽⁶⁾。しかし、実際には中央アジア各国で少数派の民族グループの「同化」の可能性には程度に大きな差がある。カザフスタンでは、基幹民族としてのカザフ人の権利を強調しながらも、人口の4割近くを占めるロシア人の民族的な政治運動を懐柔することで、国家としてのまとまりを維持しようとしている⁽⁷⁾。クルグズスタンについては、熟練労働者や専門職に多いロシア系住民の流出を防ぐため、やはり強硬なクルグズ化は困難であると考えられる。また、ウズベキスタンのようにロシア系住民が人口の1割に満たず、基幹民族が8割近くを占める国でさえ、「弱いナショナリズム」を表出せざるを得ない、との指摘もある⁽⁸⁾。

中央アジア各国は、旧ソ連諸国が共通して抱えているこの国民形成という課題について、基幹民族を軸に進めながらも、多民族国家としての現状から、相対的に緩やかな国籍取得要件により基幹民族以外の集団を糾合する配慮を忘れていない、というのがより現状に近いのではない。まず、国内に民族にもとづく領域区分が設置されることは例外的であり、またそれは行政区分ではあっても政治的な分離運動に結びつくことは現時点ではない。ウズベキスタン領内のカラカルパクススタン共和国や、タジキスタン領内の山岳バタフシャン自治区は、それぞれ行政区分として機能することはあっても、現時点ではそれらが主権国家として独立を主張する動きを見せていない⁽⁹⁾。カザフスタンでは、ロシア人、ウイグル人などの民族を単位とする政治団体を設置することを認めず、クルグズスタンにおいてもウイグル人政党の設立が認可されなかった経緯がある⁽¹⁰⁾。現時点で、中央アジア諸国が、民族に政治的領域を付与したソ連の轍を踏むことはないと考えられ、また、基幹民族以外の民族アイデンティティが政治的に糾合することは、中央アジア諸国では現実的でなくなりつつあるかに見える。

このような中央アジアの特殊性を理解するうえで有効なのが、「自分たちは何者であるか」について規定している、国籍（гражданство/citizenship）をめぐる制度である。以下では、本稿の関心に従い、中央アジア諸国がいかなる原理にもとづいて、国籍を付与しているのか、という点を中心にまとめてみたい⁽¹¹⁾。中央アジア各国の国籍付与の原則は「居住主義」（ius

⁽⁶⁾ Jack Snyder, *From Voting to Violence: Democratization and Nationalist Conflict*, New York and London: W. W. Norton and Company, 2000, pp. 72–73.

⁽⁷⁾ 岡奈津子「カザフスタンにおける民族運動の翼賛化：予想された紛争はなぜ起きなかったのか」武内進一編『国家・暴力・政治：アジア・アフリカの紛争をめぐる』アジア経済研究所，2003年，451～492頁。

⁽⁸⁾ 高橋巖根『ウズベキスタン：民族・歴史・国家』創土社，2005年。

⁽⁹⁾ カラカルパクススタンには、独自の憲法と主権を有し、制度上ウズベキスタンからの独立権を付与されているが、これを行行使する動きは現実にはない。また、カラカルパクススタン大統領は職務上ウズベキスタン政府の内閣を構成する一員となる。

⁽¹⁰⁾ Martha Brill Olcott, "Nation Building and Ethnicity in the Foreign Policies of the New Central Asian States," in Roman Szporluk (ed.), *National Identity and Ethnicity in Russia and the New States of Eurasia*, Armonk and London: M. E. Sharpe, 1994, p. 222.

⁽¹¹⁾ 各国の国籍法ならびにその関連法については、クルグズスタンを除いて、ブレーメン大学のデー

domiciles), すなわち領域原理を採用するとともに, 後天的な国籍取得を可能とする, というものである。ウズベキスタン为例に見てみると, 片親がウズベキスタン国籍を持っている子が生まれたとき, いずれかの親がウズベキスタンに居住していれば国籍を取得することができる。また, 無国籍者・国籍不明者の子の場合でも, ウズベキスタン領域内で出生すれば国籍を取得できる。さらに, 外国人の帰化については, 既に所持している国籍を辞退し, 過去5年にわたりウズベキスタン領内に居住するなどの条件付で認められている⁽¹²⁾。

以上のような一般的傾向に加え, 国によっては, 特にロシアとの重国籍を容認しているという特殊性を備えている場合もある。この重国籍制を採用している国は, 現時点でタジキスタンのみとなった。同国国籍法では, 重国籍を許容する条項が立てられている⁽¹³⁾。それによれば, 旧ソ連構成国の領内に居住していたものの, タジキスタン共和国に移住してきた旧ソ連国籍者であり, 続けて3年以上にわたり国籍取得希望を表明している場合, との項目が帰化要件の一部として明示されている⁽¹⁴⁾。また, ソ連に居住し, 現在は無国籍となった者に対しても, 1年の申請期間の後に国籍が取得できる⁽¹⁵⁾。これに対し, 重国籍制を採用していない国においては, 帰化の要件として, 例えばウズベキスタンのように, 他の国籍を受けていないことを規定するなどの措置をとっている⁽¹⁶⁾。

以上のように, 法律に示されている制度に拠る限り, 中央アジア各国の国籍は, 独立時に領内に居住する人々に対して相対的に低いハードルを課すのみで付与されることとなる。また, 国によっては, ソ連に居住していた「旧同胞」に対しても, 国籍取得のために比較的広い門戸を広げているといえるだろう。このような状況は, ロシア系住民を排除することで国家の「ネーション化」を目指していたような, 独立当初のバルト諸国における国籍の制度化とは異なったものである。中央アジアにおける国家アイデンティティの形成には, 「ネーション化」という方向性のみでは説明できない, それ以外のアイデンティティとの重層性, 国家アイデンティティそのものの便宜性が備わっている。

「低いハードル」と表現しえた「われわれ」と「他者」とを区別する制度は, 実際の運用にあたって, 「旧同胞」に対しても排他的である表情を垣間見せる。中央アジアに居住するロシア系住民や, 中央アジア各国からの「労働移民」の問題がそれである。

国家アイデンティティの形成は, 必然的に自国民と他国民とを区別する。アイデンティティの問題は, 両者を隔てる「境界」の編成という問題にかかわるものである⁽¹⁷⁾。ここでいう「境界」とは, 非空間的な, 国籍などに依拠する制度的な括りを意味するだけではない。空間的な, まさに国境を超える人の移動の動向も, 国家を構成する国民の中の比率からすれば極めて限られたものであるが, その長期的な動向や蓄積によっては, アイデンティティ形成に大きな

／ タベース“Lexinfosys”(<http://www.lexinfosys.de/>)から検索した条文を参照。ただし, それらはいずれも制定当初の条文であり, 改正時の日付などが示されていないことから, その後の改正を必ずしもフォローしていないと見られる。なお, 同サイトは2004年8月以降, 財政的理由から更新されていない。クルグズスタンの国籍法については, http://www.kyrgyzconsulate.org/zakon_o_grazdanstve.pdfに掲載。

(12) Закон Республики Узбекистана о гражданстве Республики Узбекистан, Статья 12–18.

(13) 1992年制定時のトルクメニスタン国籍法にも, 類似の条項が盛り込まれている。

(14) Закон Республики Таджикистан о гражданстве Республики Таджикистан, Статья 22, (г).

(15) Там же, Статья 22, (д).

(16) Там же, Статья 17, (2).

(17) 土佐, 前掲書, 78頁。

影響を与えることとなろう。また、このような移動する人をいかに受け入れるかという各国の体制は、その国のアイデンティティのあり方の一側面を示唆するものといえる⁽¹⁸⁾。

中央アジア各国が「他者」として指摘するのは、前節で論じた国籍制度に基づく国民以外の「外国人」である。併せて、これらの国々では、イスラーム過激派が脅威としての「他者」という形で特出される。中央アジア諸国は、以上のような脅威対象も含めた「他者」を介して、国民国家という虚構に基礎を置く「われわれ」というアイデンティティを形成・強化している段階にあるといえる。

2 地域秩序と集団的アイデンティティ

(1) 境界をめぐる制度化

国境を超えた人的移動の管理は、中央アジア諸国どうしの制度上の関係を見た限りでは、ソ連時代からのなごりとしての緩やかな管理から、普通の状態間の取決めとしての国境通行管理へと進んでいる。但し、実態としてはこのような国境管理の厳格化は徹底されていない。1990年代半ば頃までは、中央アジアをめぐる人の移動は、連邦解体という劇的な制度変化やタジキスタン内戦からの非難といった背景から、特にロシア系住民の中央アジア諸国からの流出が続いた⁽¹⁹⁾。しかし、その後は、国境管理の制度化が少なくとも公式には進展し、労働移民、出稼ぎ、「担ぎ屋」業といった、経済的理由に起因する移動が質量ともに増加していると考えられる。タジキスタン国民のロシアへの出稼ぎは、その中でも極めて顕著な現象である。

同様に、中央アジア諸国間相互の越境移動についても、「出稼ぎ」などの経済的事由からくるものが顕著となっている。中央アジア諸国間では、二国間ベースの取決めで無査証での国境通行と短期間（通常5日間程度）の滞在を認めている場合があるが、この制度を利用して、数日間越境した土地で勤務したのちに帰国する、という行動を繰り返す事例が見られる。中央アジアの人々にとって、地理的にも近く、また場合によっては親類・縁者を頼ったこのような「出稼ぎ」には、利点が多い。しかし、このような短期滞在での就労は非合法的であり、「出稼ぎ」先で事実上脱税をしているとの理由から、このような就労状況は取締りの対象となっている。これに類する最近の事例としては、タジキスタン、カザフスタンに働き口を見つけるウズベキスタン国民が報告されている⁽²⁰⁾。また、2005年末のカザフスタンでは、大統領選挙投票前後に都市部での非合法的労働移民が一斉に取り締まられるとともに、選挙期間中の治安維持を目的としてクルグズスタンとの国境が封鎖された⁽²¹⁾。

前節で触れた、ロシアによる重国籍制の採用とそれに対する中央アジア各国の反応も、中央アジアにおける国際的な秩序形成に関わる制度として指摘することができる。中央アジアにおいてロシアの重国籍制を公式に容認しているのは、タジキスタンのみとなる。そこでは、ロシアとトルクメニスタンとの国家関係の問題にまで発展したような局面は、現時点で発生してい

⁽¹⁸⁾ アイデンティティと移民との関係については、下記のビルキントンの研究を参照。彼女は特にアイデンティティの表明者としての移民に注目したフィールド・ワークを実施し成果をまとめている。Hilary Pilkington, *Migration, Displacement and Identity in Post-Soviet Russia* (London and New York: Routledge, 1998), p. 164.

⁽¹⁹⁾ Robert J. Kaiser, "Ethnic Demography and Interstate Relations in Central Asia," in Szporluk (ed.), *op.cit.*, pp. 246–254.

⁽²⁰⁾ RFE/RL *Central Asia Report*, Vol. 5, No. 33, 2 September 2005.

⁽²¹⁾ Газета.кз (Алматы), 6 декабря 2005 г.

ない。現在、タジキスタン国内には、4～5万人のロシアとタジキスタンの重国籍者が存在すると見積もられている⁽²²⁾。2002年、ロシア国籍法改革により、CIS諸国民が新たにロシア国籍を取得することは、従来よりも厳格になり、中央アジアにおけるロシア重国籍者も限定的な問題となりつつある。タジキスタンの中央アジア諸国では、ウズベキスタンを除いて二国間での国籍所有者互恵条約を調印しているが、合意は「空証文」との評価がある。また、ロシア国籍を取得したところで、経済的な理由から「祖国」への帰還は望むべくもない状況であるといわれる⁽²³⁾。

他方、「在外中央アジア系住民」に関わる人の移動について、本国政府は必ずしも帰還を奨励するのではなく、「在外」という現状を受け入れた上で、民族アイデンティティを保持させようとする方針が見受けられる。例えば、推計400万人を越えると見積もられるカザフスタンの域外に居住するカザフ人（在外カザフ系住民）の間では、彼らを研究するメンディクローワ（Gul'nara M. Mendikurova）によれば、自らとは異なるエスニシティの中でのアイデンティティの保持や、あるいは愛国心の再認識といった傾向が現れているという⁽²⁴⁾。異郷の地での連帯の強化・再認識の現われとして、最近では、主としてロシア在住のウズベク国民に向けて、査証手続きを含めた移住や就職の方法などについての情報交換のサイトがインターネット上に立ち上がっている例もある⁽²⁵⁾。

(2) 国家にとっての地域的アイデンティティ——カザフスタンを例に

それぞれの集団的アイデンティティの拠りどころは、共同体として各自が備える歴史的記憶、文化、連帯感であり、それらは「共通の大衆的・公的文化」「全構成員にとっての共通の法的権利と義務」「一定の領域内での共通の経済」といった諸分野の制度化によって定着すると考えられる⁽²⁶⁾。これらの共同体が依拠する属性が、国家の枠を超えて存在するとき、地域としてのアイデンティティが形成される。

このような地域的アイデンティティの例としては、ウズベキスタンをはじめとする中央アジアの大半の国家にとって、歴史の共有や言語の近似性から「トルキスタン」という地理概念に基づくものを挙げることができる。これは、より広くは「アジア」としての意識につながるものであるといえるだろう。ただし、集団的アイデンティティの重要な構成要素である「構成員にとっての領域的な移動可能性のある共通の経済」について、現時点では国家を軸に制度化が進んでいる以上、トルキスタン・アイデンティティが急激に政治的意味を持つとは考えにくい。

カザフスタンは、自らが属する地理認識について、相対的にあいまいな立場をとり続けてい

⁽²²⁾ Народная газета (Душанбе), 16 июля 2003 г. 在タジキスタン・ロシア大使館領事部長のインタビュー記事による。

⁽²³⁾ Народная газета, 21 января 2004 г.

⁽²⁴⁾ Казахстанская правда, 29 марта 2003 г. 数字は2000～2001年のもの。主な内訳は、ウズベキスタンと中国が各150万人、ロシアが80万人、その他のCIS諸国が18万7千人、モンゴルが8万3千人、アフガニスタンが3万人、トルコとイランが各1万人となっている（数字はいずれも概数）。この記事と同様の内容の文章が、カザフスタン外務省のウェブサイトに掲載されている（<http://www.mfa.kz/rus/index.php?diaspora=1>）。「在外カザフ系住民」問題をカザフスタン政府として把握しようとしている姿勢の表れと考えられる。

⁽²⁵⁾ <http://www.fromuz.com/>

⁽²⁶⁾ 集団的アイデンティティが備える特徴や属性について、アンソニー・D・スミス（高柳先男訳）『ナショナリズムの生命力』晶文社、1998年、での整理を参照。

る。自らの地域的アイデンティティを「アジア」と「ヨーロッパ（あるいはそれを背景とするロシア）」の双方に求めている特徴がある。国家統合の主要な理念として、カザフスタンにとっては輸入思想である「ユーラシア主義」を重視していることはその端的な例である。より具体的な事象として、カザフスタンは独立後1990年代半ばまでアジアサッカー連盟（AFC）に加盟したが、後に欧州サッカー連盟（UEFA）に属することとなった。また、ローマ法王が訪問した唯一の中央アジアの国でもある（2001年9月、ヨハネ・パウロⅡ世）。ソ連の構成国としての流れで、中央アジアの国々はいずれも欧州安全保障協力機構（OSCE）に加盟しているが、カザフスタンのOSCE重視は中央アジアの中でも群を抜いているといえるだろう。2005年12月の大統領選挙では、中央アジア諸国に対するものとしては過去最大の規模のOSCE選挙監視団が派遣され、さらには2009年のOSCE議長国就任を目指している。

カザフスタンの立場からの地域的アイデンティティのあり方に関する意識を判断する材料の一例として、きわめて断片的ではあるが、2003年2月に統一経済圏に関する構想が浮上した後に『カザフスタンスカヤ・プラウダ』紙に掲載された、地域統合の問題に関する世論調査を紹介したい⁽²⁷⁾。ナザルバエフ政権による地域統合推進政策のための、政府系紙によるアドバラン記事であるということを差し引いたとしても、そこにはいくつか興味深い点がある。その一つは、統一経済圏をはじめとする将来像に現れている。例えば、CIS諸国のうちさらにどの国がこの経済圏に参画するのか、との問い（複数回答可）に対し、カザフスタン市民の多くは、その候補国として、クルグズスタン（40.0%）、アルメニア（33.3%）、タジキスタン（26.7%）を挙げている。他方、ウズベキスタンやアゼルバイジャンを挙げる人は6.7%にとどまり、また4人に1人（26.7%）がどの国への拡大もないと回答している。さらに、この記事は、大半の人（86.7%）が圏域内における将来的な無査証通行について賛成していると報じている。また、「現実的な統合を達成するため、いかなる方法が必要か」との問いに対する回答からは、地域統合の制度の深化を望む一方で、ユーラシア経済共同体（EurAsES）、中央アジア協力機構（CACO）、上海協力機構（SCO）との連携はあまり必然的でない、との認識が看取できる（この地域統合イメージについては、後述の最近のカザフスタン政府の方針やそれととりまく情勢と若干異なるところではある）。

この世論調査から読み取る限り、カザフスタン市民は、領域的な拡大、機能や便宜の強化を視野に入れた地域統合の推進が可能である、との意識を強く持っているといえるだろう。繰り返すが、これは国家の指導者の方針に強く影響されている側面が強い。それでもなお、この調査は、地理や人口構成などの条件から、「ユーラシア」国家像を打ち出さざるを得ないカザフスタンの事情を、多くの国民が共有していることを表しているといえる。

集団的アイデンティティの議論に読み替えれば、CIS全域での再統合は不可能であるとはいえ、統一経済圏4カ国に加えて、経済統合のさらなる領域的な拡大もありうるのだが、この世論調査では示唆されている。もちろん、このような地域統合像には、単にアイデンティティに対する意識が反映されているだけでなく、統一経済圏構想の立ち上げや推進という、政治情勢も加味されたものであることは承知しておくべきであろう。それを踏まえてもなお、統合のイメージが少なくともカザフスタン国内において強いことは、今後のユーラシアにおけるアイデンティティの在り方を考察する上で念頭においておくべき要素であるといえないだろうか。

⁽²⁷⁾ Казахстанская правда, 4 марта 2003 г. 同紙と比較社会研究所「TsESSI-カザフスタン」との合同調査となっているが、調査対象者数、抽出法など具体的な調査の方式については明示されていない。

3 集団的アイデンティティと対外・安全保障政策

集団的アイデンティティは、中央アジア諸国の対外政策にどのように反映されているのか。あるいはそこに、いかなる趨勢があるのか。「ソヴィエト・アイデンティティ」とも呼ぶうる意識こそ翳りはあれ、中央アジアでは特にカザフスタンを中心に地域統合に対する政治的関心は高い。また、エネルギーや流通にかかわるインフラの点においても、ソ連解体後に形成された国家を超えた地域的な連携が維持されている。また、歴史的なつながりの強さからも、様々な地域協力とそこから派生するアイデンティティの可能性を指摘することができるのではないだろうか⁽²⁸⁾。ある政治的枠組みの強度・耐性を測る要素として集団的アイデンティティを指摘するのであれば、中央アジアに重層するそれらは、どのような形で対外・安全保障政策に反映しているのだろうか。

中央アジアには、集団安全保障条約機構（ODKB）、SCO、EurAsES、CACOといった、地理的に複雑に重なり合う地域協力の枠組みが存在する。これらはいずれも地域レベルで「共通の経済」を追求しようとしているといえるが、近年、旧ソ連諸国の中でロシアを中心とする統一関税圏の形成をめざす EurAsES の中央アジアへの伸張が著しい。2004年10月、もともと中央アジア独自の国際機構であった CACO 首脳会合において、ロシアの正式加盟が決定したが、翌2005年10月の首脳会合では、CACO は EurAsES に統合することが決定された。必然的に EurAsES 非加盟国であったウズベキスタンへの EurAsES への拡大が見込まれたが、これは2006年1月25日に果たされた。報道を見るかぎり、目下ウズベキスタンの ODKB 加盟が検討されている。

このような流れは、ソ連解体によって後退したかに見えたロシアを含めた地域的アイデンティティの復興を思わせる。しかし、繰り返すがそれは国際政治におけるソヴィエト・アイデンティティの復興と同義ではないといえる。ウズベキスタンの ODKB 加盟が果たされたとしても、EurAsES-ODKB というカスケード型の連なりは、ソ連邦を構成した共和国のようやく過半数を包括したに過ぎない⁽²⁹⁾。2005年4月22日、モルドヴァの首都キシナウで開催された GUUAM 外相会合で同機構の射程が「カスピ海からバルト海へ」移ったことを踏まえ、ウズベキスタンは GUUAM から脱退した（2005年5月）。将来の EurAsES-ODKB のカスケードは、地理的には主としてカスピ海以東の情勢を見据えたものである⁽³⁰⁾。

それでは、このようなロシアを主軸とする地理的枠組みに、独自のアイデンティティは宿るのだろうか。言い換えれば、この「新ロシア勢力圏」とも呼ぶことのできる枠組みは、共同体としての歴史的記憶、文化、連帯感を備え、「共通の大衆的・公的文化」「全構成員にとっての共通の法的権利と義務」「一定の領域内での共通の経済」を提供することができるのだろうか。ソ連時代の有形・無形のインフラが残っているとはいえ、地域アイデンティティの形成を含め

⁽²⁸⁾ 旧ソ連諸国における対外・安全保障政策と集団的アイデンティティの相関について、Ilya Pritsel, *National Identity and Foreign Policy: Nationalism and Leadership in Poland, Russia, and Ukraine*, Cambridge: Cambridge University Press, 1998.

⁽²⁹⁾ ウクライナ、モルドヴァは EurAsES へのオブザーバー参加にとどまっている。

⁽³⁰⁾ 中央アジアにおける地域協力枠組みに関する最近の動向として、もう一つ付け加えるとすれば、トルクメニスタンが CIS の「準加盟国」に格下げとなったことである（2005年8月）。トルクメニスタンは、他の中央アジア諸国と異なり、対外・安全保障について国家アイデンティティのみに依拠する政策をとる傾向を強めているといえる。

た先行きは不透明である。前述したように、地域統合に最も熱心な中央アジアとしてカザフスタンを挙げることができるが、その方向性はあくまでも自国を主導的立場においたものである。もう一つの主要国であるウズベキスタンは、地域統合をめぐるカザフスタンとの主導権争いで遅れをとっている。EurAsES 加盟ひとつをとってみても、統一関税圏の創設に向けてウズベキスタンがこれから批准しなければならない既存の協定は数百に上るといわれる。

ウズベキスタンの立場からすれば、最近の同国のロシアへの接近は、アイデンティティの共有を見据えたものというより、戦略的、便宜的なものである。1990年代後半から2000年代初頭まで、ウズベキスタンはロシアの安全保障の傘から距離を置き、米国と接近することで自立的な均衡外交を展開した。1990年代、アフガニスタンやタジキスタンが不安定化する中、ロシアが安全保障上いかに頼りない存在であるかについて、ウズベキスタンでは半ば公式化して語られた。更に言えば、ウズベキスタンの国家アイデンティティには「反ロシア」という要素が少なからずある。2002年8月、タシュケント市内に建設された「圧政による犠牲者記念博物館」には、ロシア帝国のトルキスタン侵攻やソ連時代の粛清などの犠牲者たちについての逸話が、現代ウズベキスタン国家のルーツとして陳列されている⁽³¹⁾。

また、EurAsES-ODKBのカスケードを下支えする存在として中国とそれを含めたSCOという要素を忘れてはならないだろう。中国が中央アジアにおけるロシアの主導性を容認している限り、上述のカスケードの制度化は進むものと思われる。中央アジアにおける中国ファクターが増大する傾向にある中⁽³²⁾、純然たるロシアの勢力圏が中央アジアに再興する可能性は低い。何よりも、第2節で触れた各国ごとの境界の制度化が進むなかで、対外・安全保障政策について共通のアイデンティティが形成されるということは、きわめて困難な作業となるだろう。

結びに代えて

現代の中央アジア諸国のアイデンティティを考えると、その中核となる問題の一つは、「再編」と総称することのできる、主としてソ連解体に伴う政治変動によって生じた、帰属にかかわる公式制度の変化ではないだろうか。その制度には、地理的な国境、言語、国家への帰属意識にかかわる教育など、さまざまな側面を指摘することができるが、本稿では、ある国家に帰属する者を規定する国籍をめぐる制度や、それに関連して、国境を越えた人の移動にかかわる制度や地域的な協力・統合の方向性、さらには重層的なアイデンティティ形成の相関性について検討を試みた。

国家形成にあたって、その枠組みに合致する集団的アイデンティティを確立することが重要であることは、本論で指摘したとおりである。中央アジア諸国における国家レベルでのアイデンティティの制度化について、国籍制度を見る限り、宗教という要素を優先して採りあげる傾向は見られない。多民族国家としての中央アジア各国は、主要民族の枠組みを重視しつつも、ロシア系住民を含めた少数民族を考慮した国民の形成を進めなければならない。

これまでの議論から、今後の中央アジアにおいては民族、国民、地域といった三つのレベル

⁽³¹⁾ 同博物館パンフレット参照。この博物館については、高橋、前掲書、104-108頁、においても言及されている。

⁽³²⁾ この点については、さしあたり、拙稿「2005年の中央アジア——キルギスタン、ウズベキスタンでの動乱とその余波」アジア経済研究所編『アジア動向年報2006』アジア経済研究所、近刊、を参照のこと。

で重層するアイデンティティの相関が、地域全体の政治秩序において意味を持ちうるものが指摘できる。それぞれのレベルのアイデンティティ形成にとって、歴史認識、文化、宗教、各種インフラは選択的に影響を与える要素である。地域的な政治秩序の安定をめざす政策のあり方としては、この三つのレベルのアイデンティティ形成が、これらの諸要素を介して対立的なものとなるのではなく、相互補完的なものとなることが望ましい。しかし、その制度設計に向けた意図的な構想は、現時点では存在しない⁽³³⁾。

中央アジアにおいて、国家レベルのアイデンティティ形成に比べ、地域レベルでのそれは、促進する材料に乏しく停滞している。現状では、中央アジアを含めたユーラシアに展開する数多くの地域的枠組みが、NATOのように一定の耐性を持つ集団的アイデンティティを伴う枠組みであるか（あるいは、将来なりうるか）を測るために十分な論拠は手元にない。しかし、イスラームやテュルクといった価値観を軸とする文化的な繋がりや、ソ連時代からの各種インフラに基づく機能的な繋がりや、かかるアイデンティティを形成するきっかけをつくる可能性を否定することはできない。

⁽³³⁾ 本稿では、中央アジア各国の内政を説明する要因として多用される「クラン」について触れなかった。これを現代の中央アジア地域の政治秩序の中でいかに位置づけるかについては、今後の課題とした。